

# 令和4年度以降の取組方針について

(資料3)

- 令和4年度以降では、取組を実施していくなかで、見えてきた課題およびこれまでの(H30年度～R3年度)取組の成果を踏まえ、引き続き目標達成に向けた取組を推進する。

【概ね5年で達成すべき目標】

大規模水害に対し、『迅速で確実な避難』と『災害に強く、防災意識の高い地域づくり』を目指す。

【目標達成に向けた3本柱】

- ①. 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識醸成のための取組
- ②. 急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための正確で分かりやすい情報提供に関する取組
- ③. 大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組

# 「沖縄県管理河川の減災に係る取組方針」（案）

平成 30 年 2 月

平成 31 年 2 月 一部改定

令和 2 年 1 月 一部改定

令和 4 年 月 改定

沖縄県管理河川の大規模氾濫に関する減災対策協議会

# 目 次

1	はじめに	1
2	協議会の構成員	2
3	沖縄県管理河川の概要と主な課題	5
4	現状の取組状況	6
5	減災のための目標	15
6	第1期の総括および第2期に向けた取組の方向性	16
7	概ね5年間で実施する取組	18
8	流域治水プロジェクトの推進について	23
9	フォローアップ	24

## 1 はじめに

### 【沖縄県管理河川の大規模氾濫に関する減災対策協議会の設立経緯】

沖縄県は小さい島々から構成され、比較的大きな沖縄本島でも南北に細長いため、その地理的特性から、いずれの河川も流域面積が小さく、流路延長が短くて急勾配となっている。

また、台風期・梅雨期等の集中豪雨時には短時間の降雨量が極めて大きいという特性と相まって急激な出水が伴いやすく、都市部を中心に、床上・床下浸水等の洪水被害が発生している。

このような中、平成 27 年9月の関東・東北豪雨や、平成 28 年8月の北海道・東北地方を襲った一連の台風による災害が発生した。

今後、気候変動の影響により、このような施設能力を上回るような大規模な洪水の発生頻度が全国的に高まることが懸念されている。

沖縄県では近年頻発する大規模洪水に対する減災対策を協議するため、41 市町村、沖縄県、沖縄総合事務局、沖縄地方気象台により、平成 30 年2月1日に「沖縄県管理河川の大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下「協議会」という。)を設立した。

本協議会では、沖縄県の地形的特性や洪水による被害実績・被害想定を踏まえ、大規模水害に対する課題を抽出し、『迅速で確実な避難』と『災害に強く、防災意識の高い地域づくり』を目指すこととして、協議会規約第 5 条に基づき、避難勧告指示の発令等を担う市町村と県と国が一体となって行う取組方針を平成 30 年1月にとりまとめた。

その後は、毎年出水期前に協議会を開催し、定期的な進捗状況の確認や参考となる事例を紹介し、情報共有を図るなどのフォローアップを行ってきた。

令和3年度は、本協議会の取組の目標としてきた5年目にあたる。5年目の節目にあたり、取組の総括を行い、次期に向けた取組方針を示し、本協議会の各構成員は、本取組方針に基づき、連携して減災対策に取り組んでいく。

協議会の各構成員は、住民が身の安全を確保するために自発的に行動できるよう、これらの取組を推進していくこととする。

## 2 協議会の構成員

協議会の参加機関及び構成員は、以下のとおりである。

参加機関	構成員
名護市	市長
国頭村	村長
大宜味村	村長
東村	村長
今帰仁村	村長
本部町	町長
恩納村	村長
宜野座村	村長
金武町	町長
伊平屋村	村長
うるま市	市長
宜野湾市	市長
浦添市	市長
沖縄市	市長
読谷村	村長
嘉手納町	町長
北谷町	町長
北中城村	村長
中城村	村長

那覇市	市長
糸満市	市長
豊見城市	市長
南城市	市長
八重瀬町	町長
西原町	町長
南風原町	町長
与那原町	町長
渡嘉敷村	村長
座間味村	村長
久米島町	町長
石垣市	市長
竹富町	町長
与那国町	町長
<del>（オブザーバー）伊江村</del>	村長
<del>（オブザーバー）伊是名村</del>	村長
<del>（オブザーバー）与那原町</del>	町長
<del>（オブザーバー）粟国村</del>	村長
<del>（オブザーバー）渡名喜村</del>	村長
<del>（オブザーバー）南大東村</del>	村長
<del>（オブザーバー）北大東村</del>	村長
<del>（オブザーバー）宮古島市</del>	市長

<del>（オブザーバー）</del> 多良間村	村長
沖縄総合事務局 開発建設部	部長
沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所	所長
沖縄気象台	次長
国土地理院 沖縄支所	支所長
沖縄県 知事公室	公室長
沖縄県 土木建築部	部長
沖縄県 北部土木事務所	所長
沖縄県 中部土木事務所	所長
沖縄県 南部土木事務所	所長
沖縄県 八重山土木事務所	所長
<del>（オブザーバー）</del> 沖縄県 宮古土木事務所	所長
沖縄県 農林水産部	部長
沖縄県 北部農林水産振興センター	所長
沖縄県 八重山農林水産振興センター	所長

### 3 沖縄県管理河川の概要と主な課題

#### (1) 地形的特性

沖縄県は、大小多くの島々からなる島嶼県であるため、その河川は流域面積が小さく、流路延長が短くなっており河床勾配が急であるという特徴を有する。

このため、豪雨時には水位が急激に上昇しやすいことが特徴である。

#### (2) 過去の被害状況

昭和のような甚大な浸水被害は軽減されているが、都市部における河川流域の開発と、近年の集中豪雨多発により浸水被害が発生している。

平成 26 年 7 月に発生した台風第 8 号により、河川が氾濫し、床上浸水や道路の水没、国道が一時通行止めとなる被害が発生している。

#### (3) 主な課題

沖縄県における主な課題は以下のとおりである。

○河川勾配が急であることから、上流で降った雨が一気に流下するため短時間で急激な水位上昇が発生し、避難にかけられる時間が短い。

○住民等の避難に資する情報を、防災無線、インターネット、地上デジタルテレビ放送等を用いて提供しているが、必ずしもすべての住民へは届いておらず、また、地域における幅広い年齢層を対象とした水防災意識の向上や防災知識の普及、わかりやすい防災情報の提供が十分に行われていないため、住民自らの避難行動につながりにくいことが懸念される。

○近年、短時間豪雨により急激な水位上昇が頻発しているなか、限られた防災担当職員が迅速かつ確実に防災情報を共有し、適切な~~避難勧告~~避難指示を発令できる体制づくりが必要である。



## 4 現状の取組状況

沖縄県における減災対策について、各構成員が現在実施している取組の現状とその課題を抽出した結果、概要は以下のとおりである。

### (1) 水防意識醸成、防災啓発、防災教育等に関する取組

#### ア 水防意識の醸成、防災知識の向上

□現状	
<p>○県および市町村は、洪水時を含め災害時の適切な避難行動が取れるよう、要配慮者利用施設管理者への説明会および勉強会を開催している。</p> <p>○市町村は、地域の自治会や自主防災組織等に対して防災講話などを実施している。</p> <p>○沖縄気象台は、市町村防災担当者の水防災意識の醸成や防災力向上の取り組みとして広報誌「防災ゼミナール」を毎月発行し提供している。</p> <p>○沖縄気象台は、教職員の防災知識の普及啓発のため「防災教育メールマガジン」を毎月発行し提供している。</p> <p>○市町村は、自主防災組織の設立および活性化を行っている。</p> <p>○市町村は、小中学生を対象とした防災作文コンクール等を開催している。</p> <p>○市町村は、台風前には保健師や介護ヘルパー等が戸別訪問し、暴風圏内に入りそうな場合には自主避難するように促す取組をしている。</p>	
■課題	
<p>●要配慮者利用施設管理者において、浸水リスクが十分に認知されていないおそれがある。(県・市町村)</p> <p>●出前講座に参加するのは、防災意識の高い地域住民であり偏りがある。(気象台、市町村)</p> <p>●水防に関しての知識が乏しい。河川の管理者による氾濫までの経緯や水防に関する研修会の開催が必要である。(市町村)</p> <p>●防災全般に関する取組となっているため、水防に特化していない。(県・市町村)</p>	A
<p>●高齢化に伴い、自主防災組織設立に向けて、抵抗がある。(市町村)</p>	B

※表中のアルファベットは、課題に対する対応策を示す(POO以降を参照のこと)。

## イ 防災教育

□現状	
<p>○県は、防災を担う人材育成として、市町村防災力強化専門研修や自主防災組織リーダー研修などを実施している。</p> <p>○市町村は、自主防災組織の結成と活動の促進に取り組んでいる。</p> <p>○県・気象台は、災害時要配慮者に関し、市町村へアドバイザーを派遣しての研修会支援や、児童等の危機回避能力の向上のため、教職員の防災気象に関する研修を実施している。</p> <p>○県は、地域への防災啓発・防災教育として、気象台と連携した防災気象講演会や親と子の気象教室や、県政出前講座による防災に関する講座を実施している。</p> <p>○市町村は、地域住民をはじめ、保育園、各幼・小・中学校、要配慮者施設、津波浸水被害想定地域における避難行動訓練を実施している。</p> <p>○市町村は、自主防災組織の防災訓練を<b>実施支援</b>している。</p> <p>○市町村は、災害時避難行動マニュアルによる災害への備え及び災害時の対応について、周知活動を行っている。</p> <p>○国(沖縄総合事務局)では、防災教育に関する支援(指導計画書の作成支援等)を実施する学校を抽出し、学校教育関係者及び市町村と連携し、防災教育の充実に向けた取組(試行授業の実施)を進めている。</p>	
■課題	
<p>●防災全般に関する取組となっているため、水防に特化していない。(県・市町村)(再掲)</p> <p>●市町村防災担当職員の気象防災力を高める取り組みが必要である。(気象台)</p> <p>●防災教育の充実に向けた取組については県内他の学校への展開が必要。(沖縄総合事務局)</p>	C
<p>●地域住民の避難行動につながる実践的な訓練となっているか懸念される。(市町村)</p> <p>●河川の氾濫や水位上昇を想定した訓練を行っていない。(市町村)</p> <p>●河川の氾濫による水害が発生する地域がないため、避難行動のための取組を行っていない。(他で災害にあった際、避難行動が取れるよう、住民の水防意識の醸成は行いたい。)(市町村)</p>	D
<p>●防災組織のリーダー育成が不十分で、地域ごとに活動に偏りがある。(市町村)</p>	E

## ウ 浸水リスクの周知

□現状	
<p>○県は水位周知河川において、<b>想定し得る最大規模の洪水</b>浸水想定区域図を作成し、公表している。</p> <p>○市町村は、防災ハザードマップを配布し、周知を図っている。</p> <p>○市町村は、洪水時等に適切な避難行動が取られるよう、広報誌等を通じて要配慮者利用施設管理者に周知を図っている。</p> <p>○市町村は、沖縄県地図情報システムを照会することにより、地域の災害状況の周知を図っている。</p> <p>○国は国直轄ダムの位置する9河川において、<b>想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図</b>を作成し、公表している。</p>	
■課題	
<p>●要配慮者利用施設管理者において、浸水リスクが十分に認知されていないおそれがある。(県、市町村)(再掲)</p> <p>●住民の浸水に対するリスクについての認識ができていないおそれがある。(県・市町村)</p> <p>●防災マップ、ハザードマップについて更新する必要がある。(市町村)</p> <p>●防災全般に関する取組となっているため、水防に特化していない。(県・市町村)(再掲)</p> <p>●外国人を含む観光客に対する取組が不十分である。(市町村)</p>	F
<p>●<b>水位周知河川について、想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図が未策定である。(県)</b></p> <p>●<b>水防法に規定される河川について、想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域の策定が必要である。(県)</b></p>	G

## (2) 情報提供、避難に関する取組

### ア 急激な河川水位上昇における水位等に係る情報提供

□現状	
<p>○国(沖縄総合事務局)・県は、川の防災情報で身近な「雨の状況」、「川の水位と危険」、「川の予報」やダム諸量等情報などをリアルタイムでWEBで情報提供を行っている。</p> <p>○県は、沖縄防災ポータルサイトで、河川情報について、河川の監視カメラ画像、水位、雨量の主に3つの情報を提供している。</p> <p>○沖縄気象台は、平成29年度に洪水警報・注意報を改善した。また、新たに「危険度を色分けした時系列」、「危険度分布」等の防災気象情報の提供を開始した。河川の増水や氾濫により重大な災害が起こるおそれがある場合には洪水警報を、災害が起こるおそれがある場合には洪水注意報を発表している。また、洪水災害発生の危険度の高まりを5段階で表したキキクル(洪水警報の危険度分布)等の防災気象情報を気象庁ホームページ等で提供している。</p> <p>○市町村は、防災行政無線で情報提供を行っている。</p> <p>○県は、NHKの地上デジタル放送で、河川水位情報の提供を行っている。</p> <p>○市町村は、河川氾濫危険箇所に、注意喚起の立て看板を設置している。</p> <p>○市町村は、監視カメラを設置している。</p> <p>○市町村は、川の氾濫による被害はないが、台風の高潮による床上、床下浸水の起こる地域に対して事前に周知を図っている。</p>	
■課題	
<p>●水位情報等の防災情報が地域住民等にとってわかりにくい可能性がある。(県・市町村)</p> <p>●住民および観光客へ速やかに周知する方法を構築する必要がある。(市町村)</p>	H
<p>●現在の水位・雨量の観測頻度は10分毎の観測であるため、急激な水位上昇に対応できていない。(県)</p>	I
<p>●通信障害や監視設備の老朽化により、監視情報の欠測が多い。(県)</p>	J
<p>●停電等により、戸別受信機が使用不可になる場合がある。(市町村)</p>	K

イ 避難勧告指示等の発令

□現状	
<p>○県は、<del>水位周知河川について、特別警戒水位に達した場合は水防管理者等に通知している。</del></p> <p>県は、水位周知河川について、<b>氾濫危険水位に到達</b>した場合は水防管理者等へ<b>FAXの自動送信にて通知</b>している。</p> <p>○市町村は、<del>避難勧告・避難指示等</del>も防災行政無線やエリアメール等で伝達し、<del>避難勧告・避難指示等</del>を行っている。また、<del>避難勧告</del>マニュアルを作成している。</p> <p>○県(河川課)および水位周知河川関連市町は、<b>ホットラインを構築</b>している。</p>	
■課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<del>ホットライン未構築及びタイムライン未策定(県)</del></li> <li>●<b>タイムラインの策定(県・市町村)</b></li> <li>●どの段階で、<del>避難準備情報、避難勧告</del>や<b>高齢者等避難</b>、避難指示を出して良いのか、判断に迷う。(市町村)</li> </ul>	L
<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災行政無線等は、暴風時や大雨時に聞こえにくい。(市町村)</li> <li>●高齢者等、PC やスマートフォンを活用していない住民へは、情報がいきなりづらい。(市町村)</li> <li>●防災メールの登録者数が伸びない。(市町村)</li> </ul>	M
<ul style="list-style-type: none"> <li>●<del>河川の水位は危険水位になったとしてもすぐに下がるが多いため、市町村へのFAXが間に合わないことが多い。(職員の手作業のため)(県)</del></li> </ul>	I

ウ 住民への情報伝達の体制や方法

□現状	
<p>○県は、沖縄防災情報ポータルサイト「ハイサイ！防災で～びる」により、県内の災害に関する各種情報の閲覧等サービスを提供している。</p> <p>○県、市町村は、避難<b>勧告指示</b>等や、必要な気象情報等をメールで受信することが可能な登録制防災メールも提供している。</p> <p>○市町村は、河川の氾濫危険水位に達する恐れがでた場合は、消防や防災パトロール車などで、周辺住民への広報活動を行っている。</p> <p>○市町村は、防災行政無線、エリアメール、Lアラートでのテレビのテロップ放送、コミュニティFM放送、ホームページ等を通じて周知を行っている。</p> <p>○沖縄気象台は、<b>洪水警報・注意報を改善し、新たに「危険度を色分けした時系列」「危険度分布」等の防災気象情報の提供を開始した。(平成29年度)(再掲)</b>河川の増水や氾濫により重大な災害が起こるおそれがある場合には洪水警報を、災害が起こるおそれがある場合には洪水注意報を発表している。また、洪水災害発生の危険度の高まりを5段階で表したキキクル(洪水警報の危険度分布)等の防災気象情報を気象庁ホームページ等で提供している。(再掲)</p> <p>○市町村は、情報伝達手段の多様化をおこなっている。</p> <p>○市町村は、指定避難所と<b>市役所庁舎</b>をつなげる防災ネットワークを構築している。</p>	
■課題	
<p>●平成29年7月から提供している洪水警報の危険度分布の利活用法が防災機関や一般住民に十分理解されていない可能性がある。(気象台)</p>	N
<p>●水位情報等の防災情報が地域住民等にとってわかりにくい可能性がある。(県・市町村)</p> <p>●住民および観光客へ速やかに周知する方法を構築する必要がある。(市町村)(再掲)</p> <p>●避難情報がすべての地域住民に伝わっていないおそれがある。(市町村)</p> <p>●防災行政無線等は、暴風時や大雨時に聞こえにくい。(市町村)(再掲)</p> <p>●停電等により、戸別受信機が使用不可になる場合がある。(市町村)(再掲)</p> <p>●高齢者等、PCやスマートフォンを活用していない住民へは、情報がいきなりづらい。(市町村)(再掲)</p> <p>●外国人を含む観光客への情報メール活用の普及促進(県)</p>	O

エ 避難場所、避難経路、避難誘導體制

□現状	
<p>○市町村は、防災マップを作成し、HP で公開、庁舎で配布等を行っている。</p> <p>○市町村は、<b>防災行政無線</b>での情報提供を行っている。</p> <p>○市町村は、民間商業施設と協定を結び、津波避難ビルを増やす努力を行っている。</p>	
■課題	
●地域住民が避難場所、避難経路を把握していないことが懸念される。(市町村)	P
●地域住民の避難行動に繋がる情報になっているか懸念される。(市町村)	Q
●地域住民の避難行動に繋がる実践的な訓練となっているか懸念される。(市町村)(再掲)	R
● <b>避難行動計画をどのように策定したらいいのかわからない。(市町村)</b>	

### (3) 水防・ハード整備に関する取組

#### ア 水防活動の実施体制

□現状	
<p>○県、市町村は、護岸や河川管理用通路の点検を出水前や日常的に巡回し目視で点検をおこなっている。</p> <p>○市町村は、既存排水路等の維持管理を実施している。</p> <p>○市町村は、監視カメラを設置している。(再掲)</p> <p>○県は、洪水時の堰等の施設は、操作規則を定めて、操作を実施している。</p> <p>○国（沖縄総合事務局）・県は、国管理ダム（9箇所）・県管理ダム（6箇所）の洪水調節を実施している。また、治水協定を締結し事前放流実施体制を構築している。</p> <p>○国（沖縄総合事務局）および県は、関係機関による出水時の迅速な情報伝達による防災体制の確認のため、洪水対応演習を実施している。</p>	
■課題	
<p>●夜間の防災カメラでの監視が困難なため、パトロールでの監視が必要となる。(市町村)</p> <p>●冠水や氾濫時には、担当課の職員では対応が難しい。(市町村)</p> <p>●災害時の対応について各課の役割分担が明確になっていない。(市町村)</p> <p>●突発的な豪雨時の体制が整っていない(市町村)</p> <p>●全部の河川の点検は難しい。(市町村)</p>	S
<p>●地域住民を対象とした水防訓練等を実施し、速やかな避難行動の定着を図る必要がある。(市町村)</p>	T
<p>●排水路の一部しか維持管理ができていないため、大規模浸水時は既存排水施設が機能不全に陥るおそれがある。(市町村)</p>	U

#### イ 排水施設、排水資機材の操作・運用

□現状	
<p>○市町村は、水防に特化した取組は行ってないが、防災倉庫内の機器の取り扱い訓練を実施している。</p> <p>○市町村は、定期的な強制排水を実施している。</p>	
■課題	
<p>●豪雨時と満潮が重なった場合、水位上昇によって排水が追いつかない場所がある。(市町村)</p> <p>●大規模氾濫時は既存排水施設が機能不全に陥るおそれがある。(市町村)</p>	V
<p>●水門の老朽化に伴い、災害時の緊急操作が行えない可能性がある。(市町村)</p>	a
<p>●塩害被害により、既存排水施設が機能停止する恐れがある。(市町村)</p>	b



ウ 河川管理施設等の整備状況洪水を安全に流すためのハード対策

□現状	
<p>○県、市町村は、河川改修工事、河川の浚渫を実施している。</p> <p>○市町村は、幹線水路取付け部の部分改修、暫定貯留施設を整備している。</p> <p>○市町村は、「雨水利用促進補助金交付制度」を設立し、雨水流出の抑制を促進している。</p> <p>○市町村は、低海拔地域で津波浸水被害が想定される地域に津波避難ビルを建設した。</p> <p>○市町村は、雨水調整池建設に向け、物件補償及び用地取得並びに詳細設計に取り組んでいる。</p> <p>○米軍提供施設内の河川整備が遅れているため、米軍提供施設より上流部において、浸水被害が発生している。</p>	
■課題	
●河川整備だけでは、想定し得る最大規模の洪水を安全に流下させることはできない。(県)	W
●河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。(県) ●未整備区間の市街化が進んでいる所においては、地域排水の受け入れが難しいことから、雨水貯留施設等市町村での対応が必要となる。	X
●短時間豪雨等に対応できる恒久対策が必要。(市町村)	Y
●河川改修工事に伴う市町村道の橋梁付替え工事等にかかる予算の確保と事業完了の見通しが必要。(市町村) ●必要に応じ説明会を実施し工事進捗情報を周辺住民と共有する。(市町村)	Z
●基地の一部返還や共同使用などの同意取付に時間を要する。(県)	

## 5 減災のための目標

円滑かつ迅速確実な避難や安全な避難の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施するため、各構成員が連携して令和8年度までに達成すべき減災目標は、以下のとおりとする。

### 【5年間で達成すべき目標】

大規模水害に対し、『迅速で確実な避難』と『災害に強く、防災意識の高い地域づくり』を目指す。

### 【目標達成に向けた3本柱】

上記目標の達成に向け、河川管理者が実施する河道整備等のハード対策に加え、ソフト対策として、以下のことを推進する。

- (1) 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識醸成のための取組
- (2) 急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための正確で分かりやすい情報提供に関する取組
- (3) 大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組

## 6 第1期の総括および第2期に向けた取組の方向性

平成29年度から令和3年度までの5カ年間を第1期、令和4年度から令和8年度を第2期とし、第1期の総括および第2期に向けた取組方針の方向性を以下に示す。

### (1) 構成員の追加

令和元年度において、取組の前提となる地形情報を有する国土地理院沖縄支所長、下流域に情報提供が必要なダム管理者（利水ダムを含む）である沖縄県農林水産部長、沖縄県北部農林水産振興センター所長及び沖縄県八重山農林水産振興センター所長が新たに加わった。

### (2) 第1期の取組の進捗について

平成29年度から令和3年度までの実施状況を目標達成に向けた3本柱で割合を評価すると、協議会構成員の個々の努力により、市町村においては取組目標の約5割、国・県においては6割の取組が進められた。

#### 5年間の取組進捗状況の推移

目標達成に向けた 3本柱		時点	H30年度		R3年度	
			関係機関数 取組数	市町村	国・県	市町村
			41	5	41	7
(1)	住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識醸成のための取組	13	18.9%	40.2%	51.2%	54.8%
(2)	急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための正確でわかりやすい情報提供に関する取組	21	17.2%	44.4%	54.6%	61.1%
(3)	大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組	12	10.0%	80.0%	27.9%	80.0%
取組全体		46	14.3%	48.7%	46.5%	61.9%

### (3) 全体総括

第1期では、河川管理者が実施する河道整備等のハード対策とソフト対策を実施し、河道整備、ソフト対策に資する基盤の整備(ホットラインの構築、水位・雨量計の観測頻度の短縮化、洪水浸水想定区域図の公表)、水防災意識醸成、情報提供、情報伝達に資する基盤整備等が特に進んだ取組としてあげられる。

一方、要配慮者利用施設等の避難確保計画の策定、災害時の対応・連絡体制の整備に関しては、進捗が比較的低い取組としてあげられる。

取組を実施していくなかで、見えてきた課題および第1期の取組進捗を踏まえ、引き続き目標達成に向けた取組を推進する。

### (4) 第2期に向けた取組

令和4年度以降においても水防災意識社会の再構築を目指していく。

第1期の総括を踏まえ、洪水浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難確保等の取組を優先し、早期達成を目指す。

達成した取組については、取組が一過性とならないように「維持」と内容の「点検」を進めるものとする。

## 7 概ね5年で実施する取組

沖縄県管理河川流域において、想定最大規模の降雨により河川の氾濫が発生した場合に備えて、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。

### (1) 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識醸成のための取組

地域住民が自らの置かれている水害リスクを正しく認識および理解を図るために、ハザードマップの改良と周知、及び活用の取組を推進する。また、「防災マップ」等の取組拡充を通じて、大規模水害の恐ろしさや大規模浸水時の適切な対応について地域住民の認識を深め、適切な避難行動に繋がる取組を推進する。

#### ア 水防意識の醸成、防災知識の向上

主な取組項目		課題 対応	目標時期	取組機関
(ア)	・あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (2)ア(ア)、(2)イ(ウ)、(2)ウ(イ)と同じ	A	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村 気象台
(イ)	・消防や防災関係機関と連携した講習会・研修会の取組の拡大			
(ウ)	・洪水時の適切な避難行動をとるための要配慮者利用施設管理者への説明会の開催			
(エ)	・地域の催事等での資料配布により更なる周知を図る。			
(オ)	・自主防災組織の結成の促進	B	H30年度から 順次実施 継続実施	市町村

## イ 防災教育の取組

主な取組項目		課題 対応	目標時期	取組機関
(ア)	・出前講座等を活用した講習会の 取り組みの拡大	C	継続実施	県、市町村 沖縄総合事務局 気象台 国土地理院
(イ)	・災害に対し備える防災知識等情 報の充実			
(ウ)	・地域住民および自主防災組織が 実施する避難訓練および避難訓練 サポート	D	継続実施	市町村、県
(エ)	・要配慮者利用施設等とのにおけ る避難訓練の促進			
(オ)	・洪水要配慮者利用施設における 避難行動確保計画の策定促進			
(カ)	・防災を担う人材育成のため自主 防災組織研修等への参加	E	継続実施	市町村、気象台

## ウ 浸水リスクの周知

主な取組項目		課題 対応	目標時期	取組機関
(ア)	・水防に関するハザードマップの作 成・更新し、防災マップへの追記 し、周知を図る	F	<del>H30年度から</del> 順次実施 継続実施	市町村
(イ)	・水位周知河川について、想定しう る最大規模の降雨を対象とした浸 水想定区域図の公表 ・水防法に規定される河川につい て、想定し得る最大規模の降雨を 対象とした洪水浸水想定区域図の 公表。	G	<del>H30年度から</del> 順次実施 継続実施	県

(2) 急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための正確でわかりやすい情報提供に関する取組

地域住民が迅速かつ確実な避難行動に繋がるためのわかりやすい情報提供を実現するための取組を推進する。

また、避難**勧告指示**の適切なタイミングでの提供や各関係機関の役割をパッケージで整理するタイムラインの策定・運用、防災活動を確実に実施するための国・県・市町村の連携体制の構築、安全で確実な避難のための避難場所や避難経路の周知等の取組を推進する。

ア 急激な河川水位上昇における水位等に係る情報提供

主な取組項目		課題対応	目標時期	取組機関
(ア)	・あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア(ア)、(2)イ(ウ)、(2)ウ(イ)と同じ	H	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村
(イ)	・必要な情報を容易に閲覧できるようにホームページ更新			
(ウ)	・市町村の避難 <b>勧告指示</b> 等や必要な気象情報等をメールで受信することが可能な登録制防災メールの提供			
(エ)	・水位、雨量の観測頻度を1分毎に短縮化への取組	I	H30年度から 順次実施 継続実施	県
(オ)	・欠測の解消のための伝送路の二重化や、監視設備の更新を行い確実なデータ取得を可能とする観測体制の構築	J	H30年度から 順次実施 継続実施	県
(カ)	・情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供の推進 (2)イ(エ)、(2)ウ(ウ)と同じ	K	H30年度から 順次実施 継続実施	市町村

イ 避難**勧告指示**等の発令

主な取組項目		課題対応	目標時期	取組機関
(ア)	・ホットラインの構築 <b>及び更新</b>	L	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村
(イ)	・水害時の防災活動の役割、避難行動を明確化したタイムラインの策定 <b>及び更新</b>	L	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村
(ウ)	・あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア(ア)、(2)ア(ア)、(2)ウ(イ)と同じ	M	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村 気象台
(エ)	・情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供の推進(再掲) (2)ア(カ)、(2)ウ(ウ)と同じ			

ウ 住民への情報伝達の体制や方法

主な取組項目		課題 対応	目標時期	取組機関
(ア)	・出前講座等を活用した講習会の取組やパンフレット等の配布により認知度を高める	N	継続実施	県 市町村 気象台
(イ)	・あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア(ア)、(2)ア(ア)、(2)イ(ウ)と同じ	O	H30年度から 順次実施 継続実施	県 市町村 気象台
(ウ)	・情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供を推進する。(2)ア(カ)、(2)イ(エ)と同じ			
(エ)	・災害に対し備える防災知識等情報の充実。			
(オ)	・津波、高潮による浸水想定区域への案内板の設置			

エ 避難場所・避難経路、避難誘導體制

主な取組項目		課題 対応	目標時期	取組機関
(ア)	・避難所や避難経路への案内表示板等の設置	P	H30年度から 順次実施 継続実施	市町村
(イ)	・避難所・避難経路の安全性確認及び見直し			
(ウ)	・浸水による途絶を考慮した避難経路や避難場所の確保に向けた連携・協働の取組			
(エ)	・緊急連絡体制の構築等、連絡体制・情報共有の強化	Q	H30年度から 順次実施 継続実施	市町村
(オ)	・災害時要援護者避難行動要支援者支援計画策定の支援	R	継続実施	県 市町村
(カ)	・要配慮者利用施設における避難行動確保計画の策定促進			



(3) 大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組

河川整備等が途上であり、洪水による氾濫が懸念されることから、浸水被害の低減を図るため、河川改修の推進、貯留施設・バイパス水路の整備等ハード対策に関する取組を推進する。また、水防活動の効率化、水防体制の強化に関する取組を推進する。

ア 水防活動の実施体制

主な取組項目		課題対応	目標時期	取組機関
(ア)	・関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	S	継続実施	市町村
(イ)	・洪水時の災害対応体制整備			
(ウ)	・関係機関が実施する水防訓練等に連携し普及啓発を図る取組	T	継続実施	気象台 市町村
(エ)	・地域住民を対象とした水防訓練等を定期的実施し、水防意識の向上を図る取組			
(オ)	・排水路、浸透柵、沈砂池等の定期的な維持管理の継続	U	継続実施	市町村

イ 排水施設、排水資機材の操作・運用

主な取組項目		課題対応	目標時期	取組機関
(ア)	・通常点検の強化	a	H30年度から 順次実施 継続実施	市町村
(イ)	・専門業者への点検委託の実施	b	R2年度までに 実施 継続実施	市町村

ウ 洪水を安全に流すためのハード対策

主な取組項目		課題対応	目標時期	取組機関
(ア)	・河川改修（河道拡幅）の推進	X	継続実施	県
(イ)	・河道掘削の実施			
(ウ)	・水位周知河川の早期整備			
(エ)	・浸水対策事業の実施 （貯留施設・バイパス水路整備）	Y、W	H29年度 ～R2年度 継続実施	市町村
(オ)	・排水路の整備の実施	U、V	継続実施	市町村

## 8 流域治水プロジェクトの推進について

令和元年東日本台風をはじめ、平成 30 年7月豪雨や平成 29 年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されている。

このような水災害リスクの増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要である。

これを踏まえ、沖縄県内の二級水系においても、流域全体で緊急的に実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、流域治水を計画的に推進し、必要に応じて見直すこととする。

二級水系流域治水プロジェクト公表一覧

No	水系名	関係市町村
1	屋部川水系	名護市
2	満名川水系	本部町
3	我部祖河川水系	名護市
4	大保川水系	大宜味村
5	億首川水系	金武町、恩納村
6	比謝川水系	沖縄市、うるま市、嘉手納町、読谷村
7	小波津川水系	西原町
8	天願川水系	うるま市、沖縄市
9	白比川水系	沖縄市、北谷町、北中城村
10	国場川水系	那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、西原町
11	安謝川水系	那覇市、浦添市
12	安里川水系	那覇市、南風原町
13	報得川水系	糸満市、南城市、八重瀬町
14	謝名堂川水系	久米島町
15	田原川水系	与那国町

## 9 フォローアップ

各構成員の取組については必要に応じて防災業務計画や地域防災計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取組むことが重要である。

また、流域治水プロジェクトについても、組織的、計画的、継続的に取組むことが重要である。

原則、各構成員が一同に会し、取組の状況を確認し、必要に応じて取組方針及び流域治水プロジェクトを見直すこととする。

また主な取組項目等に対して、実施した内容のフォローアップを行うこととする。